



2020年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年11月9日

上場会社名 株式会社 ワールドホールディングス
 コード番号 2429 URL <http://www.world-hd.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 伊井田 栄吉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 中野 繁

TEL 092-474-0555

四半期報告書提出予定日 2020年11月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第3四半期の連結業績(2020年1月1日～2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第3四半期	98,682	3.2	3,283	19.7	3,608	12.1	3,010	13.2
2019年12月期第3四半期	101,964	0.1	4,090	6.7	4,105	5.8	2,659	0.9

(注) 包括利益 2020年12月期第3四半期 3,114百万円 (16.1%) 2019年12月期第3四半期 2,682百万円 (0.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第3四半期	174.23	173.53
2019年12月期第3四半期	157.96	156.35

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期第3四半期	76,423	27,179	33.6	1,473.45
2019年12月期	87,352	23,944	25.9	1,345.71

(参考) 自己資本 2020年12月期第3四半期 25,709百万円 2019年12月期 22,662百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期		0.00		52.70	52.70
2020年12月期		0.00			
2020年12月期(予想)				88.70	88.70

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	142,558	4.6	6,006	27.0	6,365	32.5	5,157	74.4	295.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1 社 (社名) (株)JWソリューション、除外 1 社 (社名) 豊栄建設(株)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年12月期3Q	17,561,600 株	2019年12月期	16,961,600 株
期末自己株式数	2020年12月期3Q	113,377 株	2019年12月期	121,000 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年12月期3Q	17,279,556 株	2019年12月期3Q	16,836,299 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料はT Dnet及び当社ウェブサイトで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦と新型コロナウイルス感染症の影響でリーマン・ショック以来の長期的な悪化が続く中、経済活動は徐々に再開し、業種によって差はあるものの持ち直す兆しがありました。しかし、未だ新型コロナウイルス感染症の収束時期は見え、依然として厳しい状態にあり先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループにおいても当第3四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症の影響を受け前年同期比で減収減益となりましたが、基幹事業である人材・教育ビジネスにおいてはこのような未曾有の状況下にあっても増収増益となるなど、複数業種に亘る事業ポートフォリオにより影響を最小限にとどめました。

さらには人材・教育ビジネスを中心として次期に向けた投資を行うとともに、事業拡大のための機動的・安定的な資金調達を目的として、9月に㈱福岡銀行と100億円のコミットメントライン契約を締結いたしました。また、12月には㈱西日本シティ銀行とも別途100億円のコミットメントライン契約を締結する予定であり、両行併せて計200億円の資金枠を確保し、人材・教育ビジネスにおける基盤拡大のためのM&A、及び不動産ビジネスにおけるタイムリーな仕入等に向けた金融面での投資準備をしっかりと整えました。

以上の結果、売上高は98,682百万円（前年同期比3.2%減）、営業利益は3,283百万円（前年同期比19.7%減）、経常利益は3,608百万円（前年同期比12.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,010百万円（前年同期比13.2%増）となりました。

(ファクトリー事業)

ファクトリー事業は、米中貿易摩擦と新型コロナウイルス感染症の影響で、特にスマートフォン関連の一部及び自動車関連等で当初計画よりも案件が減少したことによって売上高・利益ともに予算を下回りましたが、従前より注力してきた5G関連及び巣ごもり消費の好影響を受けた物流関連等が好調であり、前年同期比では増収減益となりました。

一方で、好調な5G関連を中心とした半導体関連や機械関連において、第4四半期以降の拡大に向け採用強化や事業所立ち上げ等の先行投資を行いました。また、物流関連においても新拠点立ち上げのための人材育成をはじめとした投資を行い、次期以降のさらなる拡大準備を推し進めました。

以上の結果、売上高は38,651百万円（前年同期比5.6%増）、セグメント利益は1,676百万円（前年同期比8.8%減）となりました。

(テクノ事業)

テクノ事業は、コロナ禍により当初計画よりも案件が減少したことで一時的に稼働率が低下しコスト増となりましたが、半導体製造装置、情報通信サービス、建設技術関連等が伸長したことに加え、人材育成によるスキルアップやシフトアップが実現したことで適切なチャージアップに繋がり、予算比では売上高は未達もセグメント利益は上回り、前年同期比でも増収増益となりました。

また、時流に合わせた人材育成プログラムを追加し、既存社員のスキルアップとシフトアップを目的とした新たな研修体制の構築など、先を見据えた準備を推し進めました。

以上の結果、売上高は12,650百万円（前年同期比0.5%増）、セグメント利益は1,387百万円（前年同期比14.6%増）となりました。

(R&D事業)

R&D事業は、コロナ禍によりCRO部門で案件が減少傾向にありましたが、研究者派遣部門における各分野は好調で、予算比では売上高は未達もセグメント利益は上回り、前年同期比でも増収増益となりました。

また、緻密なマーケティングが奏功し案件増に繋がっている為、採用強化をはじめとした投資を行い来期の拡大に向けての準備を推し進めました。

以上の結果、売上高は5,320百万円（前年同期比0.6%増）、セグメント利益は604百万円（前年同期比33.4%増）となりました。

(セールス&マーケティング事業)

セールス&マーケティング事業は、コロナ禍によりアパレル関連の案件が減少しましたが、軽作業・GMS・コールセンター等が順調に推移したこと、及び近年の構造改革による利益体質への改善等が奏功し、予算比で売上高は未達であったものの利益面では大幅に達成し、前年同期比でも増収増益となりました。

以上の結果、売上高は2,897百万円（前年同期比8.3%増）、セグメント利益は21百万円（前年同期はセグメント損失12百万円）となりました。

(不動産事業)

不動産事業は、コロナ禍によるリノベーション関連での引渡し戸数の減少に加え、デベロップメント関連での事業用地案件の先送り等があったことで、予算比は売上高・利益ともに未達となり前年同期比でも減収減益となりました。

一方で、不動産物件価格の動向を見極めた慎重な仕入を進める中、アセットマネジメント等、不動産金融関連ビジネスの基盤構築を進めるとともに、次期以降の市場の反転に備え、前述の通り機動的な資金調達を目的としたコミットメントラインを設定するなど、攻勢に出るための準備を推し進めました。

なお、不動産事業における売上高の内訳は次のとおりであります。

デベロップメント関連におきましては、分譲マンション38戸、戸建19棟、事業用地9物件の引渡しにより、売上高は18,118百万円を計上いたしました。販売受託等におきましては、売上高1,483百万円を計上いたしました。

リノベーション関連におきましては、430戸を引渡し、売上高8,859百万円を計上いたしました。

ユニットハウス関連におきましては、売上高1,448百万円を計上いたしました。

以上の結果、売上高は29,908百万円（前年同期比6.6%減）、セグメント利益は1,418百万円（前年同期比28.6%減）となりました。

(情報通信事業)

情報通信事業は、コロナ禍によって主力のモバイルショップ運営関連では店舗の稼働が制限されたことによる販売台数の低下等があり、また、法人向けソリューション関連においても大幅な稼働制限等がありましたが、昨年度まで行ってきた構造改革により利益体質への改善が図れていることで、予算比では売上高は未達も利益面で大幅達成、前年同期比でも減収増益となり、利益面において好調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は7,059百万円（前年同期比26.2%減）、セグメント利益は284百万円（前年同期はセグメント損失17百万円）となりました。

(その他事業)

農業公園の施設運営管理に関しては、コロナ禍によって最大の繁忙期である4～5月に各自治体からの休業要請で休園を余儀なくされたことが大きな痛手となり、またその後しばらく続いた外出自粛や一部コンテンツの営業自粛等によって予算比・前年同期比ともに大きくマイナスとなりましたが、密になりにくい屋外施設の強みを活かし適切な誘引施策を実施したことで9月は単月で前年の入園者数を大幅に上回るなど順調に回復をしております。

以上の結果、売上高は2,194百万円（前年同期比32.0%減）、セグメント損失は279百万円（前年同期はセグメント利益226百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は76,423百万円となり、前連結会計年度末と比較して10,929百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金の増加額1,166百万円、受取手形及び売掛金の減少額1,047百万円、販売用不動産の減少額6,974百万円、仕掛販売用不動産の減少額4,461百万円、投資有価証券の増加額1,133百万円等によるものであります。

(負債)

負債につきましては、負債合計が49,243百万円となり、前連結会計年度末と比較して14,164百万円の減少となりました。これは主に不動産事業未払金の減少額804百万円、短期借入金の減少額2,931百万円、未払費用の減少額570百万円、前受金の減少額8,326百万円、未払法人税等の減少額540百万円、長期借入金の減少額483百万円等によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、純資産合計が27,179百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,234百万円の増加となりました。これは主に資本金の増加額453百万円、資本剰余金の増加額455百万円、利益剰余金の増加額2,144百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、売上高・利益ともに前年同期比では上回る見込みであります。新型コロナウイルス感染症の影響により、当初計画よりも人材・教育ビジネス、不動産ビジネスともに案件が一時的に減少していること、及びその他セグメントの農業公園施設運営管理において最大の繁忙期である4～5月に各自治体からの休業要請で休園を余儀なくされたこと等により、売上高・利益ともに当初計画を下回る見込みであり、2020年2月10日に公表いたしました通期の連結業績予想の変更を行っております。なお、詳細につきましては、本日公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,513	17,679
受取手形及び売掛金	12,093	11,046
商品及び製品	813	869
販売用不動産	16,373	9,398
仕掛品	84	123
仕掛販売用不動産	26,234	21,772
その他	4,814	4,072
貸倒引当金	△6	△3
流動資産合計	76,920	64,960
固定資産		
有形固定資産	5,919	5,536
無形固定資産		
のれん	436	117
その他	254	205
無形固定資産合計	690	323
投資その他の資産		
投資有価証券	856	1,990
繰延税金資産	1,467	2,103
敷金及び保証金	943	938
その他	777	795
貸倒引当金	△224	△224
投資その他の資産合計	3,820	5,603
固定資産合計	10,431	11,462
資産合計	87,352	76,423
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,402	988
不動産事業未払金	1,004	199
短期借入金	27,701	24,769
未払費用	5,786	5,216
前受金	9,395	1,069
未払法人税等	1,226	686
未払消費税等	1,495	2,368
賞与引当金	142	574
その他	4,634	3,120
流動負債合計	52,790	38,993
固定負債		
長期借入金	8,592	8,108
役員退職慰労引当金	182	162
退職給付に係る負債	1,573	1,698
その他	268	279
固定負債合計	10,617	10,249
負債合計	63,408	49,243

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	787	1,241
資本剰余金	984	1,439
利益剰余金	20,988	23,132
自己株式	△127	△119
株主資本合計	22,633	25,694
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	△16
為替換算調整勘定	0	△0
退職給付に係る調整累計額	28	32
その他の包括利益累計額合計	29	14
新株予約権	122	39
非支配株主持分	1,159	1,430
純資産合計	23,944	27,179
負債純資産合計	87,352	76,423

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
売上高	101,964	98,682
売上原価	81,941	81,886
売上総利益	20,022	16,796
販売費及び一般管理費	15,931	13,512
営業利益	4,090	3,283
営業外収益		
助成金収入	18	221
設備支援金	35	48
その他	158	215
営業外収益合計	211	486
営業外費用		
支払利息	140	124
固定資産除却損	41	11
その他	15	25
営業外費用合計	196	161
経常利益	4,105	3,608
特別利益		
関係会社株式売却益	—	175
災害保険金収入	22	6
消費税等簡易課税差額収入	95	—
その他	0	—
特別利益合計	119	181
特別損失		
減損損失	4	—
災害による損失	13	2
特別損失合計	18	2
税金等調整前四半期純利益	4,206	3,787
法人税等	1,514	658
四半期純利益	2,691	3,129
非支配株主に帰属する四半期純利益	32	118
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,659	3,010

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	2,691	3,129
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13	△17
為替換算調整勘定	△8	△1
退職給付に係る調整額	12	3
その他の包括利益合計	△9	△14
四半期包括利益	2,682	3,114
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,652	2,996
非支配株主に係る四半期包括利益	29	118

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

前連結会計期間において非連結子会社でありました㈱JWソリューションは重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、㈱JWソリューションは当社の特定子会社に該当していません。

当社の特定子会社でありました豊栄建設㈱の株式を2020年3月16日に売却したことに伴い、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外してしております。

特定子会社の異動には該当していませんが、前連結会計年度において非連結子会社でありましたWORLD INTEC AMERICA, INC. は重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

特定子会社の異動には該当していませんが、前連結会計年度において非連結子会社でありました㈱コンパックスは重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

特定子会社の異動には該当していませんが、前連結会計年度において連結子会社でありました豊栄建設㈱の株式を2020年3月16日に売却したことに伴い、その子会社である豊栄ホーム㈱は、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外してしております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算してしております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

連結子会社の株式会社ファーム等が運営する各農業公園施設は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、政府・自治体による外出自粛要請等の影響を受け、来園者数が減少していましたが、緊急事態宣言解除後は、一定の回復が見られております。このような状況のなか、今後も需要は徐々に回復し、翌連結会計年度には、感染拡大前の水準まで回復するものと仮定して、固定資産の減損会計の会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファクト リー事業	テクノ ロジー 事業	R&D事 業	セールス &マーケ ティング 事業	不動産 事業	情報通信 事業	計				
売上高											
外部顧客へ の売上高	36,594	12,581	5,287	2,675	32,030	9,567	98,737	3,226	101,963	0	101,964
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	—	347	—	77	12	8	446	98	544	△544	—
計	36,594	12,929	5,287	2,753	32,042	9,575	99,183	3,324	102,508	△543	101,964
セグメント利 益又は損失 (△)	1,838	1,210	453	△12	1,987	△17	5,459	226	5,685	△1,595	4,090

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農業公園の運営管理、パソコンスクール運営、Web制作等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,595百万円には、セグメント間取引消去26百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,621百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファクト リー事業	テクノ ロジー 事業	R&D事 業	セールス &マーケ ティング 事業	不動産 事業	情報通信 事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	38,651	12,650	5,320	2,897	29,908	7,059	96,488	2,194	98,682	—	98,682
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	357	—	151	45	24	579	97	676	△676	—
計	38,652	13,008	5,320	3,049	29,953	7,083	97,068	2,291	99,359	△676	98,682
セグメント利益又は損失(△)	1,676	1,387	604	21	1,418	284	5,392	△279	5,113	△1,829	3,283

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農業公園の運営管理、パソコンスクール運営、Web制作等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,829百万円には、セグメント間取引消去42百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,872百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。